



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 夏川 賢淑 TEL 03-5339-1143
 半期報告書提出予定日 2026年9月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	6,726	6.0	204	30.2	△99	—	△62	—	△79	—
2026年1月期中間期	6,343	5.7	157	△35.0	△143	—	△94	—	73	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △115百万円（－％） 2026年1月期中間期 76百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△8.70	—
2026年1月期中間期	7.29	7.14

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋償却債権取立益

（注）2027年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	15,899	6,345	39.9
2026年1月期	15,176	6,597	43.5

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 6,343百万円 2026年1月期 6,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,830	8.4	990	78.7	355	—	426	837.9	187	51.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額＋償却債権取立益

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年1月期中間期	11,522,500株	2026年1月期	11,522,500株
2027年1月期中間期	2,440,352株	2026年1月期	2,440,352株
2027年1月期中間期	9,082,148株	2026年1月期中間期	10,138,119株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年9月11日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復しております。住宅建設は弱含む一方、貸家は底堅く推移しました。先行きは各種政策の効果が期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動に留意する必要があります。

当社グループの主要市場である賃貸住宅市場においては、全国的に賃料が緩やかな上昇基調で推移しており、東京都や神奈川県などの都市部を中心に上昇傾向がみられております。一方で、一部地域では横ばいや下落もみられるなど、地域ごとのばらつきが続いております。こうした中、賃貸住宅に対する需要は総じて底堅く推移しており、今後も地域別の賃料動向や需給環境を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは「誰もが安心して暮らせる社会」の実現を目指し、家賃債務保証事業の拡大に向け、代理店との関係強化、新規代理店の開拓、既存契約の積み上げによるストック型収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、6,726,481千円（前年同期比6.0%増）となりました。代理店15,672社、保有契約714,736件の事業基盤を背景に、新規契約の獲得および保有契約の積み上げを進めました。当中間連結会計期間においては、申込件数の拡大に加え、申込を承認・契約へつなげる取り組みを推進した結果、承認率は前年同期比1.9pt改善し、承認件数は前年同期比6.2%増加しました。これにより、新規契約件数は80,458件となり、計画を236件上回りました。また、事業用保証や高賃料帯契約の伸長等により契約単価が上昇し、売上高の増加に寄与しました。特に事業用保証については、契約金額が前年同期比17.6%増加となり、売上成長を牽引しました。さらに、新規契約の積み上げによる保有契約の拡大に伴い、継続保証料も増加し、ストック型の収益基盤は引き続き拡大しております。

売上原価につきましては、初期回収の強化に加え、家賃の支払い正常化に向けた交渉や対応判断の前倒し等の取り組みを継続した結果、3,420,931千円（前年同期比0.9%減）となりました。紹介手数料は、新規契約の増加に伴い981,948千円（前年同期比20.0%増）となった一方、訴訟・処分費用は、訴訟件数および撤去件数の減少により672,813千円（前年同期比6.1%減）となりました。また、保有契約の増加に伴い求償債権は6,548,890千円（前年同期比0.8%増）となりましたが、その伸び率は保有契約の伸びを下回っており、回収体制改善の効果により債権残高の増加が抑制されました。これにより、貸倒引当金繰入額は1,722,820千円（前年同期比4.2%減）となり、信用コストの低減につながりました。

COMPASSにおいては、自主管理オーナー向け事業では、賃貸経営に関する実践的な知識やノウハウを共有するイベントを継続して開催するとともに、全国の不動産オーナーが参加する研究会への出展やセミナーへの登壇を通じ、認知拡大に取り組みました。イベントでは高い参加者満足度を得たほか、研究会では来場者の4割超が新規会員またはYouTubeチャンネルへ登録するなど、オーナーとの接点拡大を進めております。また、賃貸経営をトータルにサポートするWEBサービスのOwnerWEBリニューアルにつきましても計画通り進んでおります。

社会課題の解決に向けた取り組みとして、養育費保証事業においては、養育費の受け取りに関する支援や生活相談に加え、ひとり親家庭への継続的な支援に取り組んでおります。親子で楽しみながら法律や社会のルールについて学ぶ体験型イベントを企画するなど、養育費の保証にとどまらず、親子が安心して過ごせる機会の提供や子どもの学びを支援する活動を通じ、ひとり親家庭との接点拡大とサービスの認知向上に努めております。

販売費及び一般管理費につきましては、3,404,722千円（前年同期比12.1%増）となりました。債権管理の人員強化や契約事務の業務効率化の推進等により増加いたしました。この結果、営業損失は99,173千円となりましたが、当第2四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）では、49,569千円の営業黒字となっております。また、計画比では売上高が上回って推移したことに加え、売上原価の抑制も寄与したことから、営業損失の幅は計画より124,941千円縮小しております。

引き続き、売上拡大と原価構造の改善を両立し、収益性の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は6,726,481千円（前年同期比6.0%増）、EBITDAは204,848千円（前年同期比30.2%増）、営業損失は99,173千円（前年同期は営業損失143,503千円）、経常損失は62,284千円（前年同期は経常損失94,502千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は79,002千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益73,892千円）となりました。

なお、販売費及び一般管理費にのれん償却額143,796千円を計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて722,414千円増加し、15,899,120千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて615,440千円増加し、9,372,583千円となりました。これは主に、現金及び預金が565,946千円、売掛金が145,015千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,973千円増加し、6,526,536千円となりました。これは主に、のれんが143,796千円減少した一方で、繰延税金資産が296,480千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて974,636千円増加し、9,553,464千円となりました。これは主に、短期借入金が600,000千円減少した一方で、未払法人税等が319,857千円、前受金が723,015千円、預り金が493,459千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて252,222千円減少し、6,345,656千円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により79,002千円、剰余金の配当により136,232千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ565,946千円増加し、3,385,096千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて982,482千円収入が増加し、1,455,655千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加額145,015千円、税金等調整前中間純損失66,796千円等の減少要因があった一方で、前受金の増加額723,015千円、預り金の増加額493,459千円、のれん償却額143,796千円、減価償却費125,384千円、法人税等の還付額124,277千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて13,772千円支出が増加し、144,586千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出84,185千円、投資有価証券の取得による支出43,174千円、有形固定資産の取得による支出15,301千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて420,591千円支出が増加し、745,121千円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額600,000千円、配当金の支払額136,068千円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、代理店・保有契約基盤の拡大に加え、事業用保証における高賃料帯契約の増加等により、売上高が計画を上回りました。また、初期回収の強化等による求償債権の増加抑制により、貸倒引当金繰入額や訴訟・処分費用等の信用コストが抑制されたことから、営業損失は計画比約125百万円改善するなど、利益面でも計画を上回って推移しております。

一方、通期業績については、信用コストをはじめとする各業績項目に下期を通じて一定の変動余地があるほか、今後の売上成長と中長期的な収益基盤の拡大に向け、営業体制の強化、人材の採用・育成、業務標準化に向けた投資等についても、必要性や効果を見極めながら継続していく方針です。

当中間連結会計期間における業績改善は着実に進んでおりますが、これらを踏まえ、現時点では、2026年3月12日の「2026年1月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819,149	3,385,096
売掛金	1,838,613	1,983,628
求償債権	6,539,712	6,548,890
未収入金	948,104	935,977
その他	289,280	208,573
貸倒引当金	△3,677,716	△3,689,582
流動資産合計	8,757,143	9,372,583
固定資産		
有形固定資産	88,125	83,215
無形固定資産		
のれん	2,230,571	2,086,775
その他	735,028	706,269
無形固定資産合計	2,965,599	2,793,044
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,856,532	3,153,013
その他	566,988	548,290
貸倒引当金	△57,683	△51,026
投資その他の資産合計	3,365,837	3,650,276
固定資産合計	6,419,562	6,526,536
資産合計	15,176,706	15,899,120
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	3,000
未払法人税等	2,450	322,308
前受金	5,460,364	6,183,379
預り金	1,709,195	2,202,655
賞与引当金	51,091	98,593
債務保証損失引当金	198,067	206,887
その他	543,592	533,388
流動負債合計	8,574,762	9,550,212
固定負債		
その他	4,065	3,252
固定負債合計	4,065	3,252
負債合計	8,578,827	9,553,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,624,601	1,624,601
資本剰余金	1,624,601	1,624,601
利益剰余金	5,554,138	5,338,904
自己株式	△2,300,705	△2,300,705
株主資本合計	6,502,636	6,287,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,367	56,380
その他の包括利益累計額合計	93,367	56,380
新株予約権	1,874	1,874
純資産合計	6,597,878	6,345,656
負債純資産合計	15,176,706	15,899,120

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
売上高	6,343,593	6,726,481
売上原価	3,451,054	3,420,931
売上総利益	2,892,539	3,305,549
販売費及び一般管理費	3,036,042	3,404,722
営業損失（△）	△143,503	△99,173
営業外収益		
受取利息	428	584
受取配当金	1,085	1,630
償却債権取立益	40,947	34,005
補助金収入	2,365	2,067
その他	5,926	3,266
営業外収益合計	50,752	41,555
営業外費用		
支払利息	457	2,903
支払手数料	1,294	1,239
その他	0	523
営業外費用合計	1,751	4,666
経常損失（△）	△94,502	△62,284
特別利益		
関係会社株式売却益	198,508	—
特別利益合計	198,508	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,512
特別損失合計	—	4,512
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	104,005	△66,796
法人税、住民税及び事業税	175,791	291,661
法人税等調整額	△145,678	△279,456
法人税等合計	30,113	12,205
中間純利益又は中間純損失（△）	73,892	△79,002
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）	73,892	△79,002

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純利益又は中間純損失（△）	73,892	△79,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,849	△36,987
その他の包括利益合計	2,849	△36,987
中間包括利益	76,741	△115,989
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	76,741	△115,989

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	104,005	△66,796
減価償却費	115,164	125,384
固定資産除却損	—	4,512
のれん償却額	143,796	143,796
賞与引当金の増減額（△は減少）	△115,842	47,501
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	6,411	8,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	412,589	5,209
受取利息及び受取配当金	△1,513	△2,215
支払利息	457	2,903
関係会社株式売却損益（△は益）	△198,508	—
売上債権の増減額（△は増加）	△92,662	△145,015
求償債権の増減額（△は増加）	△427,629	△9,178
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,052	6,656
未収入金の増減額（△は増加）	221,119	17,621
前受金の増減額（△は減少）	492,170	723,015
預り金の増減額（△は減少）	192,545	493,459
その他	△2,078	△21,251
小計	851,077	1,334,423
利息及び配当金の受取額	1,281	1,875
利息の支払額	△453	△2,453
法人税等の支払額	△378,732	△2,467
法人税等の還付額	—	124,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,173	1,455,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,254	△15,301
無形固定資産の取得による支出	△66,278	△84,185
投資有価証券の取得による支出	—	△43,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,622	—
その他	△1,658	△1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,814	△144,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△600,000
長期借入れによる収入	9,032	—
長期借入金の返済による支出	△7,315	△7,000
リース債務の返済による支出	△813	△813
配当金の支払額	△324,195	△136,068
その他	△1,239	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,530	△745,121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,827	565,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,412	2,819,149
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,000,240	3,385,096

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。